

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第30期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 新日鉄ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 三雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 竹田 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 竹田 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	148,308	156,479	165,399	161,539	152,158
経常利益	(百万円)	12,355	14,366	15,247	11,943	11,221
当期純利益	(百万円)	7,481	8,120	8,424	6,364	6,298
純資産額	(百万円)	60,006	68,118	74,675	78,856	83,065
総資産額	(百万円)	103,116	113,997	120,079	126,823	131,966
1株当たり純資産額	(円)	1,132.23	1,248.89	1,365.71	1,438.27	1,516.79
1株当たり当期純利益	(円)	141.17	153.21	158.96	120.09	118.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.2	58.1	60.3	60.1	60.9
自己資本利益率	(%)	13.1	12.9	12.2	8.6	8.0
株価収益率	(倍)	23.2	19.4	15.5	9.2	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,420	6,331	14,380	11,386	7,221
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	629	6,916	7,684	7,557	5,731
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,172	1,640	2,051	2,545	2,802
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	31,725	29,510	34,154	35,427	34,115
従業員数	(名)	4,032	4,118	4,347	4,636	4,848

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	133,142	139,751	146,714	141,990	135,002
経常利益 (百万円)	9,794	11,362	12,381	8,962	9,578
当期純利益 (百万円)	6,731	6,851	7,457	5,253	5,820
資本金 (百万円)	12,952	12,952	12,952	12,952	12,952
発行済株式総数 (株)	52,999,120	52,999,120	52,999,120	52,999,120	52,999,120
純資産額 (百万円)	53,730	58,647	63,897	66,650	70,330
総資産額 (百万円)	96,051	105,682	111,067	117,580	123,859
1株当たり純資産額 (円)	1,013.81	1,106.59	1,205.66	1,257.61	1,327.05
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	35.00 (17.50)	40.00 (20.00)	45.00 (22.50)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	127.01	129.28	140.72	99.13	109.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.9	55.5	57.5	56.7	56.8
自己資本利益率 (%)	13.2	11.7	12.2	8.0	8.5
株価収益率 (倍)	25.7	23.0	17.6	11.2	15.4
配当性向 (%)	19.7	27.1	28.4	45.4	36.4
従業員数 (名)	2,060	2,128	2,243	2,359	2,424

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成13年4月1日付けで新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、同時に社名を新日鉄情報通信システム(株)から新日鉄ソリューションズ(株)に変更し現在に至っております。従いまして、営業譲り受け以前については、新日鉄情報通信システム(株)と新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の両組織の沿革について記載しております。

(新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部に関する事項については、文頭に を記載していません。)

- 昭和55年10月 東京都千代田区において情報処理サービス業、電子計算機及びその周辺機器、資材の賃借、売買等を目的として「日鐵コンピュータシステム(株)」(資本金50百万円)(通称：ニックス)が新日本製鐵(株)の全額出資により設立。
- 昭和60年11月 北海道ニックス(株)(現：北海道エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年4月 東北ニックス(株)(現：東北エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年7月 (株)ニックス・オー・エイ・サービス(現：(株)エヌエスソリューションズ東京、連結子会社)を設立。
- 昭和61年6月 新日本製鐵(株)はエレクトロニクス事業部を設置。
- 昭和62年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部は、日本におけるワークステーション市場の成長性に着目して米国サン・マイクロシステムズ社とワークステーション「NSSUN」のOEM販売で合意。
- 昭和62年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部をエレクトロニクス・情報通信事業本部に改編。
- 昭和63年4月 新日本製鐵(株)の「情報通信システム部門」の事業を営業譲り受けし、「新日鉄情報通信システム(株)」(通称：ENICOM)に社名変更(資本金22億円)。新日本製鐵(株)は伊藤忠商事(株)と合併で「エヌシーアイ総合システム(株)」(資本金3億円)、(株)日立製作所と合併で「日鉄日立システムエンジニアリング(株)」(資本金3億円)、日本アイ・ビー・エム(株)と合併で「エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)」(資本金20億円)を設立。(これら合併会社3社は平成13年4月に当社の資本下位会社となる。)
- 昭和63年12月 通商産業省(現：経済産業省)「システムインテグレータ企業」に登録・認定。
- 平成元年6月 新日本製鐵(株)内にエレクトロニクス研究所(現：当社システム研究開発センター)を設置。
- 平成2年1月 本社を東京都中央区の現在地に移す。
- 平成3年3月 郵政省(現：総務省)「特定第二種電気通信事業」登録(現在は一般第二種を所持)。
- 平成3年12月 新日本製鐵(株)はオラクル・コーポレーションと同社の主力製品であるリレーショナルデータベースの将来性に着目して情報処理分野で業務提携。
- 平成4年4月 東京都板橋区に「第1データセンター」を設置。
- 平成6年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部をエレクトロニクス・情報通信事業部に改編。
- 平成7年3月 通商産業省(現：経済産業省)「特定システムオペレーション企業」に認定。
- 平成7年10月 日本オラクル(株)と「Oracleアプリケーション」販売で提携。

- 平成7年12月 システム開発におけるプログラム製作及びシステムの維持運用を主な業務とする(株)エニコムシステム関西(現：(株)エヌエスソリューションズ関西)他5社(6社とも連結子会社)を全国に設立。
- 平成8年4月 オブジェクト指向技術を採用した大規模システムである(株)住友銀行(現：(株)三井住友銀行)向け「オフバランスリスク管理システム」を完工。
- 平成11年2月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定業者の資格を取得。
- 平成12年8月 東京都江戸川区に「第2データセンター」を設置。
- 平成13年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、新日鉄ソリューションズ(株)(英訳名：NS Solutions Corporation)に社名変更を行うとともに、増資を実施(資本金：65億円)。
- 平成14年4月 (株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社が合併。
- 平成14年10月 東京証券取引所第一部に上場するとともに、増資を実施(資本金：129億円)。
- 平成14年10月 中華人民共和国に新日鉄軟件(上海)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 本社地区にてISO14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得。(基盤ソリューション事業部、ビジネスサービス事業部、テレコム・サービスソリューション事業部が先行して取得。以降、平成16年5月、本社地区全体に範囲拡大。)
- 平成15年10月 (株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両社が合併。
- 平成17年4月 (株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、NSSLCサービス(株)(連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 持分法適用会社であるエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)の当社保有全株式を譲渡。
- 平成18年1月 東京都中央区に「第3データセンター」を設置。
- 平成18年10月 米国に駐在拠点を開設(NS Solutions USA Corporation：連結子会社)。
- 平成19年4月 東京都江東区に「第4データセンター」を設置。
- 平成19年4月 NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)(連結子会社)を設立。
- 平成19年11月 持分法適用会社である(株)ソルネットの当社保有全株式を譲渡。
- 平成20年5月 (株)金融エンジニアリング・グループの全株式を取得(連結子会社化)。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります。顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」にサービス区分を分類しております。

「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」においては、顧客のビジネス上の問題解決や新たなビジネスモデルの創出を支援するために、経営及び情報技術の視点から顧客の情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムを企画・提案・設計・構築致します。このような一連のサービス提供を、当社グループでは二通りのアプローチで実行しています。そのひとつが、特定の業種・業務に関する豊富な知識と経験をもとに展開している「業務ソリューション事業」であり、もうひとつが、マルチベンダー構成に対応できるプラットフォーム構築技術や業界をリードする主要ソフトウェア製品を用いて、ミッションクリティカルな要求に応える強固なシステム基盤構築を行う「基盤ソリューション事業」です。

「ビジネスサービス事業」においては、企業が自社のコア・コンピテンスに経営資源を集中させる動きが強まるなか、顧客の情報システム部門に代わって、情報システムの運用管理・保守等を行うアウトソーシングサービスを提供しています。特に、新日本製鐵(株)向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスを24時間ノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発についても行っています。また、高度な設備を持つデータセンターにおいては、24時間365日不断の運用管理を提供するとともに、情報セキュリティ対策など高度な専門性を要求されるプロフェッショナルサービスなどのサービスを提供しております。

これらのサービスを提供することによって、当社は情報システムに関する顧客の幅広いニーズに応えております。

(2) 主要営業品目の内容

業務ソリューション事業

a コンサルティング

企業の活動が、グローバル化・複雑化するなか、情報システムに要求される要件はますます高度化しています。同時に、情報システムを構成するIT技術のイノベーションサイクルはますます早まっており、ITの利用に関するリスクコントロールの重要性とコスト低減の新たな可能性が高まってきました。情報システムは企業経営に不可欠なものでありながら、このような変化の激しい環境において、適切なITのビジョンを描くことは非常に難しくなりました。

当社のコンサルティング・サービスは、情報システムに係るステークホルダー：経営者、システム利用者（事業部門）、システム提供者（システム部門）の3つ視点から、中期的な企業戦略への対応・貢献と、リスク・TCO（Total Cost of Ownership）の低減を意識した包括的な検討をサポートするものです。ますます複雑化・高度化する企業の情報技術活用ニーズに対し、確かな技術力とユーザーとしての視点で、システムインテグレータならではの多様なコンサルティング・サービスを提供しております。

注力するコンサルティング領域：

- 中期IT戦略 : IT資産分析・評価、IT戦略・ロードマップ、全社アーキテクチャ検討、IT組織
- 企画・構想 : 事業課題に関するIT施策検討、プロジェクト構想・投資評価
- 基盤技術戦略 : 情報システム基盤統合・最適化、クラウド等新規技術採用検討

b 産業・流通ソリューション

当社のSCM(Supply Chain Management)やPLM(Product Lifecycle Management)、ERP(Enterprise Resource Planning)に関する顕著な実績は、すでに製造業界において高い評価を確立しています。さらに、輸送・在庫管理現場での業務の実行を支援するSCE(Supply Chain Execution)といったビジネスプロセス統合やグローバルな企業間コラボレーションを実現する各種BtoB(企業対企業間)ソリューションも積極的に展開しており、すべての産業における最適なバリューチェーン構築をサポートしています。

自動車・自動車部品	海外工場との生産管理システム統合や部品メーカーとの情報連携、原価関連データ共有・統合など
電機・精密機器 機械	グローバルレベルでの生産・販売・在庫情報の総合管理など 個別受注型製販統合システム、個別原価管理など
公益(鉄道・電力) 食品・飲料	最適化計画に基づく運行・稼働管理、設備保全システムなど 需要予測、販売・生産・物流システム統合、サプライチェーン管理など
医薬・ライフサイエ ンス 流通・小売	基幹システム統合、戦略的営業支援システム、研究部門向け戦略的ITコンサル、創薬研究支援システムの設計・構築など マーチャンダイジングの計画から実行までのトータルソリューションなど
インターネットサー ビス・ビジネス	大規模Webポータル、各種情報コンテンツ管理及び電子商取引システムなど

c 金融ソリューション

適切な市場予測やリスク管理、与信評価、次々に登場する新商品への対応など、金融ビジネスの世界は情報の素早いキャッチと分析・活用力が全てを決めるITの最前線です。そこでは、金融工学のノウハウとITノウハウとを自在に組み合わせる競争優位に立つための戦略的なソリューションが求められています。当社は定評ある金融工学的知識とIT力を駆使して、コンサルティングからシステム基盤及びアプリケーション構築、保守に至るまでのSLC(System Life Cycle)を一貫してサポートし、効率的な業務と実効ある経営管理を支援しています。

市場系	統合市場系業務ソリューション「TSSummit」、ディーリングフロント・ミドル・バックシステムなど
経営管理	ALM・原価計算、統合収益・リスク管理「BancWare」、信用リスク、バーゼル(新BIS規制)対応など
融資・審査	格付け・自己査定・融資稟議システム、クレジットファクトリーなど
スペシャリティファ イナンス 金融基盤ソリュー ション	ストラクチャリング・シミュレーション、住宅ローン証券化、情報配信サービスなど 最新のオープンシステム技術を用いた情報系統合DBなど信頼性の高いシステム基盤構築、レガシーリエンジニアリングなど

d 社会・公共ソリューション

社会・公共分野では、官公庁・企業・個人を結ぶ電子申請や文書の電子的保管、文書データの電子的交換等きわめて厳重なセキュリティと効率性が求められております。当社は、地域ネットワーク網、広域ネットワーク構築案件をはじめ、基盤OAシステムや総合文書管理システムといった情報交換・共有化システム、さらにその上に載る情報公開・検索システムや施設・設備管理/調達管理システム、行政事務支援システムなど、情報系と業務系両面にわたるトータルな行政システム作りを支援しています。また、大学を始めとする文教分野におきまして統合学内ワンストップサービスソリューションの構築などによりお客様のニーズに幅広くお応えしています。

さらに当社は、ハイパフォーマンスコンピューティング技術や高度なネットワーク技術を活用した、温室効果ガス観測などの地球観測衛星及び各種惑星探査衛星からのデータ受信・解析・配信に関わるシステムや、科学系研究機関への解析システムの構築・保守・運用業務を通して、社会の発展に貢献しています。

官公庁	中央官庁及び関連諸機関におけるLAN/WAN等の基盤OA（セキュリティ）システム、総合文書管理、電子文書交換、電子申請、電子入札、施設管理システムなど
統合学内ワンストップサービス	e-Learning学習をサポートするe-CampusSuiteなど
高度科学技術	衛星データ解析、国立研究機関向け解析システムなど

基盤ソリューション事業

当社は、ベンダーサイドではなくユーザーの立場に立ち、システム基盤を考えます。製品や技術の単体検証に加えて、実機を用いた組み合わせ検証を重視し、機能・性能・運用性等、様々な観点から緻密な検証を加え、最適化された組み合わせ（ベスト・オブ・ブリード）をご提供します。また、当社はアイ・ビー・エム、オラクル、マイクロソフト、デルといったトップITベンダーとの長年にわたる戦略的パートナーシップの下、先端的なIT基盤技術の蓄積もたえず行ってきています。大規模システム統合をはじめ、次々に進化する技術に関する検証と技術担保を行う一方、普遍化できるノウハウに関し、設計工程、構築作業、ドキュメントの標準化を行うなど、基盤の設計・構築のメソッドロジを確立しています。これにより、品質の高いシステム基盤を、高い生産性で設計・構築・運用・保守（SLCサポート）し、企業を中心課題でもあるTCOの適正化とROIの向上に貢献します。また、こうした技術・ノウハウを基に構築したクラウド・コンピューティングITインフラサービスabsonne（アブソヌ）を提供し、本格的なクラウド・サービスの展開を推進しております。

SLCサポート	システム基盤の提案、企画、設計、調達、構築・実装、運用・保守を一貫してサポート
可用性追求	データバックアップ、HA（可用性）/クラスタリング、ディザスタリカバリ技術の担保など
大規模検証	大規模システム統合をはじめ、大規模検証設備による製品組み合わせの技術検証、性能評価、性能管理技術の担保など
クラウド・サービス	absonne/エンタープライズモデル、スタンダードモデル

ビジネスサービス事業

現状の運用環境診断からアウトソーシング範囲や方針、コストパフォーマンスの算出などを含む「診断・企画」フェーズのコンサルティング、運用設計やアウトソーシングの環境構築などを含む「導入移行・製作・運用」フェーズのインテグレーション、データセンターあるいはお客様サイトでの運用・保守を行う「運用・保守」フェーズの各種サービスを提供しています。各サービスには多くのサポートメニューが定義され、これにより、運用管理コストが明示化され、必要に応じたサービス利用が図れます。また、次世代高規格データセンターの建設に取り組むことにより、IT機器の能力向上（高密度化）がもたらす電力需要への対応と、PUE低減・グリーン電力利用などによる環境負荷軽減へ貢献してまいります。

運用管理サービス	大規模携帯サイトのハウジングサービス及び運用、全国展開店舗システムのリモート集中監視、通信会社の全国規模ネットワーク設計・構築・運用リモート集中監視、BtoB ECサイトのサーバーハウジング及び集中監視、障害対応など
図面・文書ASP/BPOサービス	金融機関の文書管理、証券会社の取引報告書電子配信、信販会社のデータのセキュア保管（オンデマンドアーカイブ）、自動車メーカーと部品企業との間のCAD・図面情報の交換/共有など
法定電子公告向け調査機関サービス	官報等に掲載していた法定公告をホームページに掲載する方法（電子公告）によって行えるようになったことを受け、法務大臣登録の下、調査機関としてのサービスを提供

(3) 当社の企業グループについて

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります
が、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」
「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社14社（連結子会社14社）、関連会社1社（持分法適用
の関連会社1社）で構成されております（平成22年3月31日現在）。

連結子会社

1) 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ
東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューション
ズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシ
ステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当して
おります。

なお、(株)エヌエスソリューションズ大分につきましては、当社大分支社との機能再編を行い、平成22年4
月1日付けで大分NSソリューションズ(株)に商号変更しております。

2) ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供
しております。

3) コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当して
おります。

(株)金融エンジニアリング・グループ

金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、主にリスク管
理分野やマーケティング分野のソリューションを提供しております。

4) 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社
の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っておりま
す。

5) 海外現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

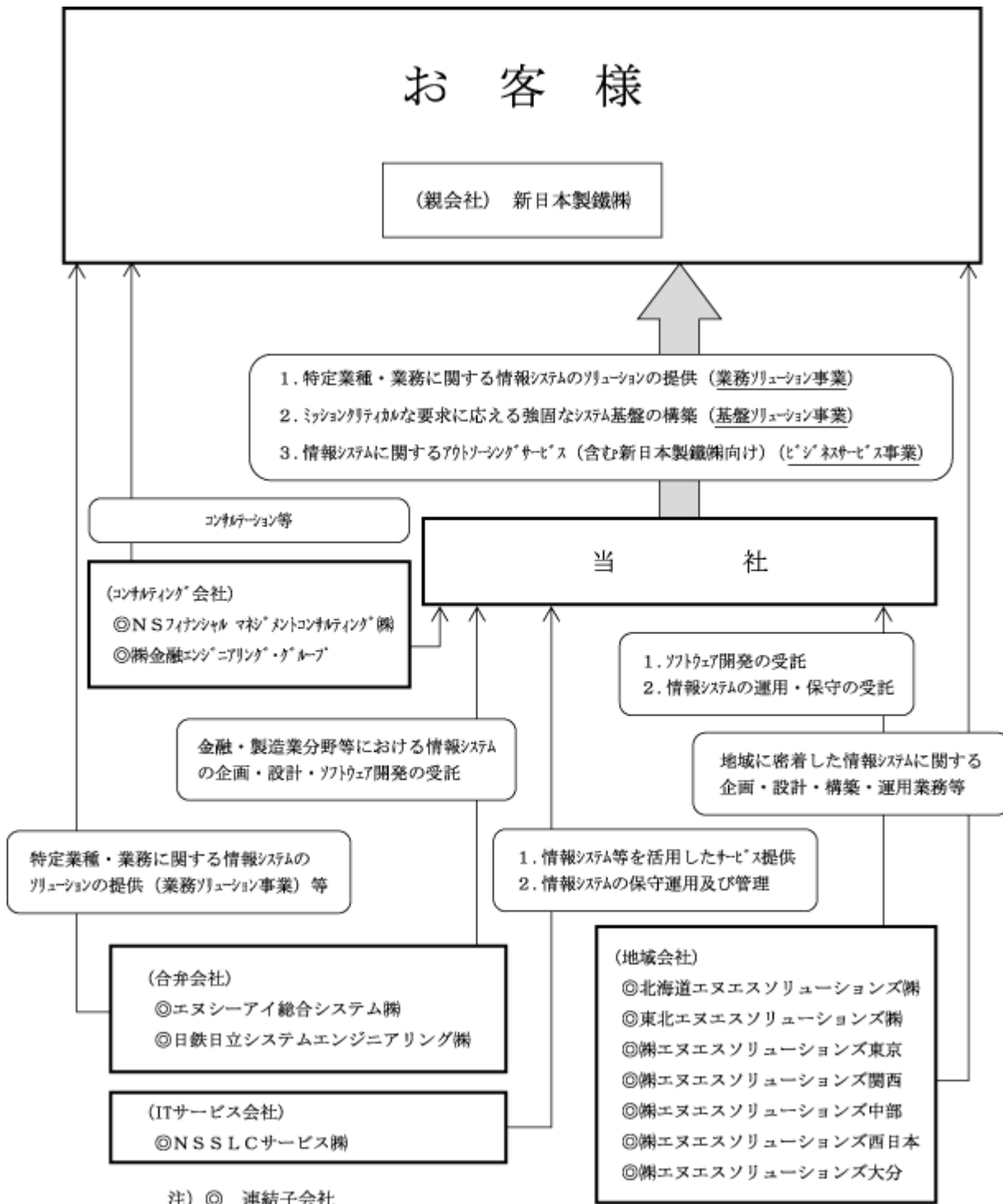
NS Solutions USA Corporation

米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向
けたコラボレーションを推進しております。

関連会社

(株)北海道高度情報技術センター

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造 ・販売等		67.00	役員の兼任 当該親会社従業員1名が、社外監査役として当 社役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該親会社からコンピュータシステムの 開発・維持・運用等を受託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該親会社からオフィス賃貸を受けてお ります。
(連結子会社) 北海道エヌエスソ リューションズ(株)	北海道室蘭市	80	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
東 北 エ ヌ エ ス ソ リューションズ(株)	宮城県仙台市 青葉区	40	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
(株)エヌエスソリュ ーションズ東京	東京都中央区	98	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員4名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
(株)エヌエスソリュ ーションズ関西	大阪府大阪市 福島区	70	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
(株)エヌエスソリュ ーションズ中部	愛知県東海市	60	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
(株)エヌエスソリュ ーションズ西日本	福岡県北九州市 八幡東区	90	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
(株)エヌエスソリュ ーションズ大分	大分県大分市	40	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
N S S L C サービス (株)	東京都中央区	250	運用・保守サー ビス	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムの運用・ 保守等を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へオフィスを賃貸しておりま す。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
NSフィナンシャル マネジメントコンサル ティング㈱	東京都中央区	45	金融機関向けコ ンサルテーショ ン等	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し金融機関向けコンサル テーション等を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へオフィスを賃貸してありま す。 当社は当該子会社へ事業資金の貸し付けを行っ ております。
㈱金融エンジニアリ ング・グループ	東京都港区	99	金融機関向けコ ンサルテーショ ン等	100.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員3名が当該子会社の役 員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社と連携し金融機関向けコ ンサルテーション等を行っております。
エヌシーアイ総合シ ステム㈱	東京都中野区	300	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 等	51.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステム の開発等を委託しております。
日鉄日立システムエ ンジニアリング㈱	東京都中央区	250	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 コンピュータ関 連機器の販売等	51.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステム の開発等を委託しております。
新日鉄軟件(上海)有 限公司	中華人民共和國 上海市	190万 米ドル	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	83.3		役員の兼任 当社役員2名・従業員1名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託してありま す。
NS Solutions USA Corporation	米国 サンマテオ市	30万 米ドル	情報システムに 関する市場調査	100.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムに関する 市場調査等を委託しております。
(持分法適用関連会 社) ㈱北海道高度情報技 術センター	北海道室蘭市	400	インキュベータ 事業	17.6 直接 12.5 間接 5.1		役員の兼任 当社役員1名・連結子会社役員2名が当該関連 会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の子会社は当該関連会社から、事務所の賃 貸を受けております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について 債務保証予約を行っております。

- (注) 1 新日本製鐵㈱は有価証券報告書を提出しております。
2 NS S L C サービス㈱は特定子会社であります。
3 ㈱北海道高度情報技術センターの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4 ㈱エヌエスソリューションズ大分につきましては、当社大分支社との機能再編を行い、平成22年4月1日付けで大分NSソリューションズ㈱に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	4,848
合計	4,848

- (注) 1 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント別の記載は省略していません。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略してあります。
 4 上記の従業員数には、新日本製鐵㈱からの出向受入82名を含んであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,424	36.9	10.9	7,931,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略してあります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。
 4 平均勤続年数の計算にあたり、親会社からの移籍社員は、移籍前の勤続期間を通算してあります。

(3) 労働組合の状況

当社直接採用社員の一般者を対象として、業界風土に相応しい労働条件の維持・発展等を目的とした労働組合「プラッツ」が結成されております。平成11年10月に設立され、状況は下記のとおりです。

ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は1,467名(平成22年3月31日現在)です。

- ・企業内単一組合であり加盟団体はありません。
- ・組合の専従役員はおかず、役員全員が非専従です。
- ・労働条件の維持向上とともに経営状況に関する定期報告会や会社の諸制度に関する意見交換を活動の中軸に据えており、労使関係は良好です。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済危機に端を発した企業収益の大幅な悪化が続く中、一部の経済指標に改善の動きが見られたものの、自立的な回復力が弱く、雇用情勢の悪化や設備投資の大幅な抑制等、厳しい経済環境が継続いたしました。

情報サービス業界におきましても、顧客企業の業績悪化等を背景にIT投資の凍結・先送りやシステム費用の抑制等、極めて厳しい事業環境となりました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような厳しい事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえ、トップラインを維持すべく、全社をあげて事業競争力強化、事業基盤の強化及びクラウド・コンピューティングによるサービス拡充に取り組んでまいりました。

事業競争力の強化施策につきましては、事業体質の強化を一層推進すべく、社内に事業競争力強化会議を設置し、営業力強化、SE稼働向上・パートナー連携の推進、プロジェクト管理の高度化、販売費及び一般管理費の効率化に努めてまいりました。本年1月、営業推進班を設置し、業種横断的なソリューション・サービスの推進・実行体制の整備や重点顧客戦略のレビュー等の顧客基盤の強化に取り組みました。

事業基盤の強化施策につきましては、開発プロセス等の社内標準化の推進、ソフトウェア開発センターの遠隔開発環境「NSSDCクラウド」を拡充するなど、実装技術力の向上に向けた取り組みを推進いたしました。また、人材の育成強化についてはプロセス・要素技術教育の再編・レベルアップに取り組みました。

クラウド・コンピューティングによるサービス拡充につきましては、昨年7月、「NSクラウド・コンピテンスセンター」を開設し、サービスメニュー拡充による顧客基盤の拡大を通じ、グリッドコンピューティング技術によるITインフラの設計・構築工法である「NSGRANDIR」やクラウド・コンピューティングITインフラサービスabsonne(アブソヌ)など競争優位にあるソリューションの受注拡大を推進いたしました。またクラウド・サービス事業の中核拠点となるデータセンターの建設を検討し、本年4月より建設に着手しております。

これらの施策を強力に推進したものの、当連結会計年度の売上高は、152,158百万円と前連結会計年度(161,539百万円)と比べ9,381百万円の減収となりました。経常利益は、減収や稼働率低下等により売上総利益が大きく減少した結果、販売費及び一般管理費の効率化に徹底して努めたものの、11,221百万円と前連結会計年度(11,943百万円)と比べ721百万円の減益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は88,704百万円と前連結会計年度(95,869百万円)と比べ7,165百万円の減収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、顧客企業の業績悪化を受け、IT投資の大幅な抑制傾向が見られました。

このような事業環境下、当社は、電機・精密機器メーカー向けのグローバルSCM(Supply Chain Management)ソリューション、ネットビジネス向けソリューション及び経営財務ソリューションをはじめ各種システム案件の開発・保守案件を着実に受注・実行してきたものの、自動車メーカー向け及び電機・精密機器メーカー向けを中心に売上高は対前年度比で減収となりました。

金融分野

金融分野につきましては、一部の顧客企業の業績は回復しつつあるものの、経営の効率化及び経費節減の見地からIT投資案件の厳選化など慎重な投資スタンスが継続いたしました。特に地銀・証券系についてはIT投資の絞込み基調が継続いたしました。

このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、市場系・情報系システムを中心に開発・保守案件を着実に受注・実行し、メガバンク向け情報系システム案件を中心に受注の確保に努めた結果、売上高は微増となりました。

当期より提供を開始した時価会計パッケージソフト「BancMeasure」を地銀複数行から受注いたしました。また金融機関の個人顧客向け業務におけるマーケティング及びリスク管理データ分析に特化したリテール統合データマートソリューション「Manecif(マメシフ)」を開発し、提供を開始いたしました。

社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、既存ベンダーとの価格競争や新規ベンダーの参入等により競争が一層激化いたしました。このような事業環境下、当社は、大規模システム構築力を活かし、中央省庁向けの大規模なネットワーク構築・アプリケーション開発案件や衛星・科学分野向けの各種システム構築案件を受注・実行してきたものの、衛星・科学分野における大型案件が終了したこと等により売上高は対前年度比で減収となりました。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、顧客システムにおけるTCO削減ニーズが継続する中、技術・価格両面において競争が激化しております。

このような事業環境下、当社は、高性能・高信頼性を要求されるシステム基盤を中心に各種ITインフラ案件の受注・提供及び保守ビジネスの拡大を図ってきたものの、コモディティ化が進むサーバー、データベース製品などのプロダクト販売が減少した結果、当連結会計年度の売上高は15,537百万円と前連結会計年度(17,797百万円)と比べ2,259百万円の減収となりました。

当期より、クラウド・コンピューティングITインフラサービスabsonneにつきましては、これまで提供してきたエンタープライズモデルに加え、標準構成化・メニュー化・定額化したスタンダードモデルの提供を開始しております。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、競合各社ともサービス事業へのシフトを打ち出しており、成長領域であるクラウド・サービス、運用サービス及びデータセンター事業における競争は激化しております。当連結会計年度は、新日本製鐵(株)向けの取引が増加しましたが、一般事業会社向けが減少したことにより、売上高が47,916百万円と前連結会計年度(47,872百万円)と比べ、ほぼ横ばいとなりました。

新日本製鐵(株)向け取引については、投資抑制基調の中、本社・各製鐵所のシステム企画・開発・運用を中心に計画的に案件化し、受注・売上を確保いたしました。

一般事業会社向けは、24時間×365日連続稼働という過酷な条件を要求される大規模製鐵所システムを40年以上にわたりサポートしてきた実績を活かし、子会社であるNSSLCサービス(株)を核に高付加価値の運用サービスを提供しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、34,115百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額1,272百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は1,311百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,920百万円、減価償却費1,774百万円、貸倒引当金の増加606百万円、退職給付引当金の増加1,219百万円、法人税等の支払6,009百万円により11,386百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,221百万円、減価償却費2,137百万円、貸倒引当金の減少674百万円、退職給付引当金の増加534百万円、法人税等の支払6,168百万円により7,221百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出4,200百万円、有価証券の償還による収入5,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,557百万円、投資有価証券の取得による支出3,001百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,470百万円等により7,557百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の取得による支出8,146百万円、有価証券の償還による収入4,350百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,608百万円、投資有価証券の取得による支出2,871百万円、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等により5,731百万円となりました。

なお、関係会社向けの貸付金12,000百万円につきましては、当連結会計年度に期限を迎えましたが、新たに同額の貸付けを行うことにしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により2,545百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により2,802百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における生産実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	87,936	6.8%
基盤ソリューション事業	15,874	11.0%
ビジネスサービス事業	48,203	3.5%
合計	152,014	6.2%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,944	11.1%	29,368	0.8%
基盤ソリューション事業	20,470	13.7%	8,427	141.2%
ビジネスサービス事業	45,660	11.1%	20,890	9.7%
合計	155,075	8.5%	58,685	5.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,704	7.5%
基盤ソリューション事業	15,537	12.7%
ビジネスサービス事業	47,916	0.1%
合計	152,158	5.8%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	25,977	16.1	27,700	18.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(クラウド・サービス事業の加速と先進技術力の強化)

従来は事業部ごとにクラウド・サービス関連の企画・事業推進を進めてまいりましたが、本年4月にクラウドサービスビジネス推進センターを設置し、全社をあげてクラウド・サービスメニューの拡充による顧客基盤の強化と同分野における先進技術力の獲得を図ります。

(データセンター事業の拡大)

高密度・グリーン(環境負荷軽減)対応型の次世代高規格データセンターを都内に建設し、クラウド・サービス事業の中核拠点とすることで、運用サービスビジネス拡大による顧客基盤の強化を図り、将来の成長に向けた事業基盤の整備を推進いたします。同データセンターの総投資額は120億円程度を見込み、平成24年初頭のサービス開始を予定しております。

(開発環境の全社クラウド・サービス化推進)

システム開発基盤をクラウド・サービスとして提供する「NSSDCクラウド」を本年4月に本格的に立ち上げました。NSSDCクラウドには、標準化されたアプリケーションアーキテクチャー及びプロセス管理ツール群を搭載し、ネットワーク経由で地域子会社及び中国オフショア先企業も活用することにより、全社的な実装技術力強化を図り、高品質で生産性の高い開発を推進してまいります。

(事業領域拡大・グローバル対応)

IT投資拡大が見込まれる有望市場への経営資源投入やマーケットニーズの変化に対応すべく、テレコムソリューション事業を強化し、環境・エネルギーソリューション及びIFRSソリューション等の新規事業領域を拡大いたします。またグローバル対応として新日鉄軟件(上海)有限公司の体制を強化し、中国市場への取り組みを強化いたします。

(事業体質強化の推進)

当期に引き続き、営業力強化、SE稼働向上・パートナー連携推進、プロジェクト管理の高度化、販売費及び一般管理費の効率化の課題に取り組んでまいります。

オフィスについては、小規模オフィスを含め都内複数箇所に分散しておりましたが、新川地区の大型オフィスに集約し、オフィス利用効率向上を図るとともに、オフィス環境及び業務効率を改善いたします。

(人材の育成・強化)

今後10年以上にわたり、「技術のNSSOL」の評価を維持・向上させ、事業変革をリードする人材を育成することを狙いとして、社内に専門委員会を設置し、先端的高度IT人材及び超上流対応人材の確保・育成、若手層のレベルアップ、ビジネスをリードする人材の育成を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

現時点で、該当する事項はありません。

当社グループは、製造業を中心に流通業、金融業、公益・運輸業、通信業など1,500社を超えるお客様から幅広くご支持を頂いております。その中で新日本製鐵(株)とは安定的な取引を継続しており、当社グループ最大の取引先である同社に対する当連結会計年度の販売実績は27,700百万円（割合18.2%）となっております。また、当社グループは、顧客のIT戦略立案などのコンサルティングから、企画、構築、運用・保守というシステムライフサイクルを通じたソリューションメニューをご提供し、特定の製品・技術等に偏ることなく事業を展開しております。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

（情報サービス業界に特有な状況）

顧客の基幹システムの開発・運用等を担当していることから、顧客システムのシステムトラブルや、顧客よりやむをえず受領した顧客情報又は個人情報が出るといった事態が発生し、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

従来から当社は、社長を委員長とする情報管理委員会の設置や社内ルールの制定等の体制整備と実運用、e-ラーニング等を通じた教育啓蒙活動、物理的セキュリティ対策等の諸施策を実施し、プライバシーマークをはじめとする各種認証取得に積極的に取り組むなど、顧客情報・個人情報などの保護に努めております。

また、製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービス又は製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、又は代替技術の獲得若しくは開発をしなければならなくなる可能性があります。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項は特にありません。

(5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

（当社の株式について）

当連結会計年度末日現在、新日本製鐵(株)は当社の発行済株式総数52,999,120株のうち35,510,400株（出資比率67.0%）を保有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約の名称	契約期間	契約の概要
当社	日本オラクル㈱	オラクル・パートナー契約	平成21年2月16日から平成22年2月15日まで。ただし、双方の書面の合意により平成22年5月31日まで有効期間を延長し、平成22年6月1日発効の新契約に移行している。	日本オラクル㈱のソフトウェアを中心とする製品及びサービスを、当社が買い受け、日本国内の顧客に頒布し、使用許諾し、又はサービス提供するビジネスに関しての基本的条件を規定する。 なお、平成22年6月1日発効の新契約においては、現契約に対し、製品及びサービスの頒布条件を当社子会社にも適用し、頒布先に日本以外の顧客を加える旨等の改定を実施している。
当社	日本オラクル㈱	優先的提携関係の構築に関する合意書	平成16年12月9日より平成18年5月31日まで。以降1年毎に平成21年5月31日まで有効期間を延長し、終了した。	新日本製鐵㈱と米国オラクル社・日本オラクル㈱との間の戦略的提携契約（PSR）により築かれた良好な関係を、日本オラクル㈱と当社との関係においても維持、発展させ、オラクル製品販売に関して相互に営業協力していくにあたっての相互の役割、協力内容等を規定する。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「クラウド時代の企業情報システムアーキテクチャの追求」、「システム開発・運用における生産性及び品質の向上」、「システム開発・運用における差別化技術力の強化」を対象とした「最高水準の情報技術の開発と担保」を目的として研究をすすめてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,288百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

(1) クラウド時代の企業情報システムアーキテクチャの追求

クラウド・サービスを提供するための要素技術として、グリッドコンピューティング技術（注1）、ユーティリティコンピューティング技術（注2）を対象とした検証実験を「グリッド・ユーティリティ検証センター」（NSGUC：NS Grid / Utility Computing Center）を利用して従前より行ってきました。当年度においては、昨年7月にこの検証センターの後継として「NSクラウドコンピテンスセンター」（NSCCC：NS Cloud Competence Center）を開設して、仮想化やプロビジョニング技術、運用の自動化などのクラウド・コンピューティング（注3）の基本技術の検証と技術担保を行いました。また、クラウド・コンピューティング環境の積極的活用を目的として、分散キャッシュを利用したハイパフォーマンスコンピューティング（注4）、大規模分散並列処理に適したアルゴリズムやミドルウェアについての評価検証を実行しました。

クラウド時代の企業情報システムの構築と運用を支えるための基礎技術として、SOA（注5）やアプリケーションのサービス化のためのサービス提供基盤などのシステムアーキテクチャに関する研究開発と関連技術の調査、及びオープン系アプリケーションの基礎となる要素技術に関する調査研究を継続しました。

各種ビジネスドメインにおける多様なニーズを満たし、求められる機能及び非機能要求を実現するシステムアーキテクチャとその設計手法に関する研究開発、及びシステムを実現するサーバ、ネットワーク、セキュリティに関する各種製品とその技術の調査研究や適用性検証を継続して行いました。

(2) システム開発・運用における生産性及び品質の向上

大規模ビジネスアプリケーションシステム構築の基盤技術、応用技術、及びソフトウェアエンジニアリングの研究を継続しました。

基盤技術及び応用技術については、新仕様の調査、フレームワーク構築、プロトタイプ開発などを通じて技術蓄積を行いました。またプロトタイプ開発や案件への適用から得られた知見を基に、当社で開発したアプリケーション開発フレームワークや開発支援ツールを継続的に改良しました。また、サービス指向アーキテクチャでのアプリケーションインテグレーションに関する技術の調査、サービス開発ならびに利用におけるエンジニアリングの研究を継続しました。

ソフトウェアエンジニアリングについては、ソフトウェア開発プロセスの生産性と品質の向上に関する研究として、企業系システムの開発プロセスや方法論等の研究、プロジェクト管理及び開発者支援に有効な技術についての研究、高品質なシステム構築及びプロセスを実現するための開発環境とその強化の研究などを継続的に行いました。

これらの成果は、ソフトウェア開発センターにおける開発支援環境であるNSSDCクラウドにおいて、ツール及びアーキテクチャ標準として組み込まれました。

(3) システム開発・運用における差別化技術の強化

顧客に提供するシステムの付加価値を高める情報技術として、顧客のビジネスの効率化を支援する最適化技術、知的システムの構築に必要となるナレッジアプリケーション分野の技術、ビジネスアプリケーションの操作性を向上させるユーザインターフェース技術、プログラムや設計書、自然言語文章などを解析しそこから利用者及び開発者にとって有意な情報を取り出す解析技術の研究を継続的に行いました。

最適化の分野では、新しいアルゴリズムやソフトウェアの調査検証、適用対象の探索を継続しました。ナレッジアプリケーション分野の技術では、暗黙知及び大規模統計情報からの知識抽出について調査研究いたしました。ユーザインターフェース技術については、3Dや動画などを含めたグラフィカルユーザインターフェースの新技术基盤、スマートフォンなどのポータブルなデバイスの活用を中心に評価検証を行いました。解析技術については、既存システムのソフトウェアを解析し、移行先となる新アプリケーションシステム開発に役立つ情報を取り出し、それを移行先システムのソースコード生成に活用する技術の研究を継続しました。また自然言語文章の解析では、用語や文の比較検査についての研究開発を継続し、仕様書検査ツールの実用化へと繋げました。

- (注1) グリッドコンピューティング技術 (Grid Computing) : 多数のコンピュータをネットワークで接続し、それぞれに処理を分担させ並列して計算させることによって、仮想的な高性能コンピュータとして利用する技術。
- (注2) ユティリティコンピューティング技術 (Utility Computing) : 電気・ガス・水道といった公共サービスと同様に、コンピューティング資源あるいは情報サービスを必要なときにオンデマンドな利用を実現するコンピューティング技術。
- (注3) クラウド・コンピューティング(Cloud Computing) : 広帯域ネットワークを前提とした新しいコンピュータの利用形態。ユーザーはサーバ、アプリケーション基盤、開発環境、アプリケーションなどのコンピュータ資源を、保有する代わりに、ネットワーク経由でサービスとして利用する。
- (注4) ハイパフォーマンスコンピューティング (High Performance Computing) : 大量かつ高速な数値計算処理のこと。自然現象や金融、製造、流通などでの解析やシミュレーション、計画作成、最適化などに用いられる。
- (注5) SOA (Service Oriented Architecture) : 業務プロセスに応じて整理されたソフトウェアやハードウェアを相互に連携させることにより、主にWeb技術を用いて柔軟な企業情報システム、企業間システムを構築しようというシステムアーキテクチャ。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末126,823百万円から5,142百万円増加し、131,966百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加2,684百万円、リース資産の増加1,648百万円、受取手形及び売掛金の増加1,167百万円であります。

2) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末47,967百万円から932百万円増加し、48,900百万円となりました。主な内訳は、リース債務の増加1,760百万円、前受金の増加869百万円、未払法人税等の減少 1,552百万円であります。

3) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末78,856百万円から4,209百万円増加し、83,065百万円となりました。主な内訳は、当期純利益6,298百万円及び配当金 2,252百万円であります。その結果、自己資本比率は60.9%となります。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は25,206百万円を預け入れております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度161,539百万円に対し5.8%減収の152,158百万円となりました。サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は88,704百万円と前連結会計年度(95,869百万円)と比べ7,165百万円の減収となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は15,537百万円と前連結会計年度(17,797百万円)と比べ2,259百万円の減収となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、当連結会計年度の売上高が47,916百万円と前連結会計年度(47,872百万円)と比べ、ほぼ横ばいとなりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度128,286百万円に対し5.6%減少し121,070百万円となりました。その結果、売上総利益率は、前連結会計年度20.6%に対し0.2%低下の20.4%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、営業支援費及び貸倒引当金繰入額の減少等により前連結会計年度21,745百万円に対し6.7%低下し20,297百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上総利益の減少により、前連結会計年度11,508百万円に対し6.2%減益の10,790百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、貸倒戻入益の増加があったものの、受取利息の減少、及び支払利息の増加等により、前連結会計年度の435百万円から431百万円とほぼ横ばいとなりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の11,943百万円に対し6.0%減少し11,221百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度は、特別損益はございません。前連結会計年度は、特別利益が投資有価証券売却益により9百万円、特別損失がゴルフ会員権評価損により32百万円でした。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の11,920百万円に対し5.9%減少し11,221百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の5,123百万円に対し6.7%減少し4,779百万円となりました。

少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度432百万円に対し66.7%減少し144百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の6,364百万円に対し1.0%減少し6,298百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の120.09円に対し1.0%減少し118.84円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は3,706百万円であります。その主な内容は、提出会社におけるデータセンター設備の取得、コンピュータ及び関連機器の購入、並びに顧客サービスのためのリース資産の取得であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)	
	有形固定資産					無形固定資産				合計
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	ソフトウェ ア	リース 資産	その他		
本社等 (東京都中央区 等)	963	0		1,319	1,157	193	537	16	4,190	2,424
データセンター (東京都板橋区 等)	4,791		881 (5,557㎡)		873	317			6,864	
合計	5,754	0	881 (5,557㎡)	1,319	2,031	511	537	16	11,054	2,424

- 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
- 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備、及び顧客サービスのためのリース資産であります。
- 3 建設仮勘定(帳簿価額200百万円)は、除いております。
- 4 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、以下のとおりであります。

事業所	種別	年間賃借料(百万円)
本社等	建物	3,888
データセンター	建物	858

- 5 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、新データセンターの建設における設備投資(土地取得等22.2億円)を計画しております。また、その所要資金については、自己資金により充たいたします。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	52,999,120	52,999,120		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月19日 (注)	26,499,560	52,999,120		12,952		9,950

(注) 株式分割 1株を2株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	24	41	160	-	4,471	4,735	
所有株式数(単元)	-	61,446	1,452	356,261	83,177	-	27,628	529,964	2,720
所有株式数の割合(%)	-	11.59	0.27	67.22	15.70	-	5.22	100.0	

(注) 1 自己株式1,314株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	35,510	67.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,749	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,359	2.56
資産管理サービス信託銀行株(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,313	2.48
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	1,001	1.89
ジュニパー(常任代理人株三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	988	1.86
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人株みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOL GATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	936	1.77
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人株ゴールドマン・サックス証券株)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K(東京都港区六本木6丁目10番1号)	442	0.84
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション(常任代理人株みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108(東京都中央区月島4丁目16番13号)	396	0.75
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント(常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, U.K(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	337	0.64
計		44,035	83.09

(注) 当期において、住友信託銀行株及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株から平成21年10月21日

付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年10月15日現在で以下の株式を保有している旨

の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
--------	----	-------------	------------

住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	569	1.07
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー	2,234	4.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,995,100	529,951	
単元未満株式	普通株式 2,720		
発行済株式総数	52,999,120		
総株主の議決権		529,951	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ (株)	東京都中央区新川 二丁目20番15号	1,300	-	1,300	0.00
計		1,300	-	1,300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15	22
当期間における取得自己株式	70	118

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)				
保有自己株式数	1,314		1,384	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(平成22年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき20円の配当を実施いたしました。なお、平成21年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましても、20円を実施しており、年間合計では40円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成20年度)に対し5円の減額となりました。

また次期(平成22年度)につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、当期と同額の1株につき年間40円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を推進するための原資としていく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日取締役会決議	1,059	20.00
平成22年5月18日取締役会決議	1,059	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,730	3,850	3,640	2,685	1,810
最低(円)	2,115	2,440	2,470	878	1,034

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,757	1,730	1,585	1,501	1,465	1,725
最低(円)	1,566	1,463	1,385	1,382	1,350	1,381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		北川 三雄	昭和21年9月18日	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	富士製鐵㈱入社 新日本製鐵㈱ 取締役 原料第二部長 同社 常務取締役(原料、機材に関する事項管掌) 同社 常務取締役(原料、機材、新素材事業に関する事項管掌) 同社 常務執行役員(原料、機材に関する事項管掌) 同社 執行役員 当社 顧問 当社 代表取締役社長に就任 現在に至る	(注) 1	13,862
取締役 副社長	技術本部長、クラウドサービス推進センター 所長委嘱	吉田 透	昭和23年8月14日	昭和47年5月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年9月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月	新日本製鐵㈱入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部長 当社へ出向 取締役 産業ソリューション事業部長 新日本製鐵㈱退職 当社 取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 中国事業推進班長 当社 専務取締役 ITインフラソリューション事業部長 当社 専務取締役 当社 取締役副社長 ITインフラソリューション事業本部長 当社 取締役副社長 技術本部長 当社 取締役副社長 技術本部長、クラウドサービスビジネス推進センター所長 現在に至る	(注) 1	8,418
専務取締役	社会・公共ソリューション部門、鉄鋼ソリューション部門担当	宮田 収	昭和26年12月11日	昭和50年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月	新日本製鐵㈱入社 同社 L S I 業務班 班長 同社 シリコンウェーハ事業部 部長 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部 部長 当社へ出向 総務部長 新日本製鐵㈱退職 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 金融ソリューション事業部長 当社 常務取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 当社 専務取締役 現在に至る	(注) 1	8,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	ソリューション企画・コンサルティングセンター、産業ソリューション部門、流通・サービスソリューション部門担当	北村 公一	昭和29年5月12日	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部産業システムソリューション第一部 部長 当社へ外向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第一部 部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 産業ソリューション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長、中国事業推進班長 当社 取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 現在に至る	(注) 1	3,799
常務取締役	企画部、総務部、財務部、法的財産部、パートナー企画管理部担当	謝 敷 宗 敬	昭和28年12月13日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融システムソリューション部長 当社へ外向 金融ソリューション第一事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 企画部長、総務部長 当社 取締役 企画部長 当社 取締役 当社 常務取締役 現在に至る	(注) 1	5,410
常務取締役	テレコムソリューション部門、ITインフラソリューション・サービス部門、エンベデッド・ユビキタスシステムセンター担当、ITインフラソリューション事業本部長委嘱	宮 辺 裕	昭和30年1月7日	昭和55年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部 部長 当社へ外向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第二部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 ソリューション企画・コンサルティングセンター所長 当社 取締役 技術本部システム研究開発センター所長 当社 常務取締役 ITインフラソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	3,359

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	技術本部副 本部長、技 術本部生産 技術部長委 嘱	秋元一彦	昭和28年10月6日	昭和53年4月 平成2年7月 平成3年10月 平成3年11月 平成7年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年9月	富士写真フイルム㈱入社 同社 ソフト技術開発室課長 同社退職 当社入社 当社 ソリューション事業部シ ステムソリューション部プロダク ト・サポートセンター所長(部長待 遇) 当社 インターネットビジネスソ リューション第一事業部長 当社 テレコム・サービスソ リューション事業部長 当社 流通・サービスソリュ ーション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソ リューション事業部長 当社 取締役 当社 取締役 技術本部副本部長 当社 取締役 技術本部副本部長、 技術本部生産技術部長 現在に至る	(注)1	4,877
取締役	金融ソ リューション 部門担 当、金融ソ リューション 事業本部 長委嘱	村上英彦	昭和28年5月7日	昭和51年4月 昭和63年4月 平成7年6月 平成11年12月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月	新日本製鐵㈱入社 当社へ出向 当社 西日本支社オープンシス テムエンジニアリング部長 当社 ソリューション事業部 金融 ソリューション事業部 プロジェ クト推進第一部長 当社 金融ソリューション第二事 業部 プロジェクトエンジニア リング部長 当社 金融ソリューション事業部 副事業部長 新日本製鐵㈱退職 当社 業務役員 金融ソリューシ オン事業部長 当社 取締役 金融ソリューション 事業部長 当社 取締役 金融ソリューション 事業本部長 現在に至る	(注)1	3,180
取締役	人事部長委 嘱	池田隆雄	昭和29年11月19日	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月	新日本製鐵㈱入社 当社へ出向 新日本製鐵㈱退職 当社 官公ソリューション事業部 長 当社 人事部長 当社 業務役員 人事部長 当社 取締役 人事部長 現在に至る	(注)1	2,680

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	鉄鋼ソリューション事業部長、環境・エネルギーソリューション推進センター所長、中国事業推進班長委嘱	近藤 一 政	昭和31年3月29日	昭和53年4月 昭和63年4月 平成9年6月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 当社 鉄鋼システム事業部 企画推進部長 当社 鉄鋼システム事業部 総括部長 当社 鉄鋼ソリューション事業部 総括部長 新日本製鐵(株)退職 当社 鉄鋼ソリューション事業部 副事業部長 当社 業務役員 鉄鋼ソリューション事業部長 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長、環境・エネルギーソリューション推進センター所長、中国事業推進班長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 新日鉄軟件(上海)有限公司董事長	(注) 1	1,619
取締役	流通・サービスソリューション事業部長委嘱	山田 稔 久	昭和31年12月2日	昭和54年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 当社 社会公共ソリューション事業部 部長 新日本製鐵(株)退職 当社 公共ソリューション事業部 部長 当社 公共ソリューション事業部 副事業部長 当社 公共ソリューション事業部 部長 当社 業務役員 公共ソリューション事業部長 当社 取締役 公共ソリューション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長 現在に至る	(注) 1	1,738
取締役	企画部担当、財務部長委嘱	木山 伸 泉	昭和31年7月14日	昭和55年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年6月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 当社 産業ソリューション第一事業部 部長 新日本製鐵(株)退職 当社 ビジネスサービス事業部 部長 当社 新日鉄軟件(上海)有限公司へ出向 総経理 当社へ復職 財務部長 当社 取締役 財務部長に就任	(注) 1	1,541

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 常勤		鈴木重春	昭和23年1月15日	昭和45年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年3月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 君津支社君津システムセンター所長 当社 君津支社長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 西日本支社長 当社 取締役 君津支社長 (株)エヌエスソリューションズ東京 代表取締役社長 当社 君津支社長 当社 君津支社長退任 (株)エヌエスソリューションズ東京 顧問 当社 常任監査役(常勤)に就任 現在に至る	(注) 2	2,751
監査役 常勤		村木央明	昭和23年10月23日	昭和46年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成12年8月 平成16年12月 平成17年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業本部 マルチメディアシステム担当部長 同社退職 日本オラクル(株) 取締役副社長 同社 取締役副社長執行役員 同社 エグゼクティブアドバイザー 当社 監査役(常勤) 現在に至る	(注) 3	1,755
監査役 非常勤		村上裕	昭和35年4月11日	昭和59年4月 平成15年7月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 エンジニアリング事業本部 総括部 総務グループリーダー 新日鉄エンジニアリング(株)へ移籍 マネジメントサポートセンター 総務部 総務室長 同社 経営企画部長 新日本製鐵(株)へ出向 経営企画部 部長(現任) 当社 監査役(非常勤) 現在に至る	(注) 4	
監査役 非常勤		藤原静雄	昭和29年11月2日	平成8年4月 平成14年10月 平成15年7月 平成16年4月 平成19年6月	学校法人國學院大學法学部教授 内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員(現任) 内閣府国民生活審議会個人情報保護部会委員 国立大学法人筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授(現任) 当社 監査役(非常勤) 現在に至る	(注) 3	989
計			16名				64,078

(注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 常任監査役 鈴木重春氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役村木央明氏、藤原静雄氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役村上裕氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 村木央明氏、村上裕氏、藤原静雄氏の各氏は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、以下の取組みを行っております。

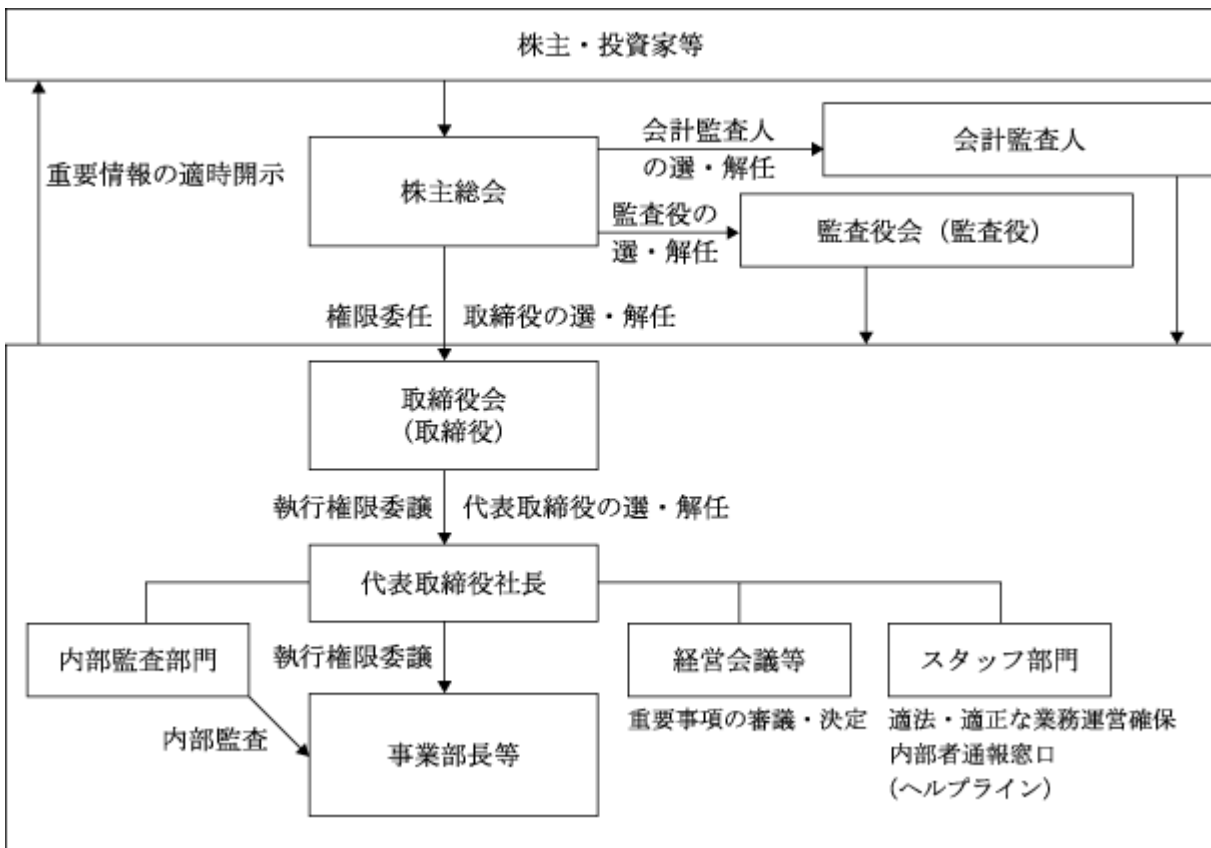
提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社として、取締役会における取締役の職務執行に対する監督機能に加え、社外監査役（3名うち1名は独立役員）が過半数を占める監査役（会）による取締役の職務執行に対する監査機能が二段構えで有効に機能するように努めており、現状の体制は十分に機能していると考えております。取締役会は原則として月一回開催し、経営上の重要事項について決定を行い、また報告を受けております。

業務執行につきましては、取締役会において決定した取締役の業務分担や所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する取締役以下に執行権限を委譲し意思決定の迅速化に努めております。重要なものにつきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行うこととしております。

一方、取締役及び監査役による監督及び監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、経営の透明性を確保・向上することにも努めており、株主の皆様や投資家の方々などに対しては、当社のIR基本方針に従い、東京証券取引所への適時開示はもとより、プレスリリース、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。



2)内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

「企業理念」及び「行動指針」に基づき、取締役・使用人間にて適法・適正な職務執行を行うという基本理念・基本方針を共有化し、各種の研修や社内ホームページ等の媒体を通じて、取締役・使用人に対して、職務を果たす上で必要となる法令等の周知徹底を継続的に行うこととしております。

取締役・使用人は法令及び定款に適合した各種社内規程を遵守して職務執行にあたることとし、規程主管部門は規程の遵守状況のモニタリングを定期的に行うこととしております。法令及び定款等への違反事件が発生した場合の監査役や内部監査部門への報告体制を整備することとしております。これに加え、内部監査部門は定例監査を行い、改善・是正意見を含む監査結果を代表取締役に報告し、職務執行の適法性・適正性を担保しております。

また、内部者通報窓口（ヘルプライン）を整備し、法令違反等の情報の迅速な収集と適切な対応を行うこととしております。

取締役会は法令及び定款等への適合状況のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行うこととしております。

市民社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、断固として排除すべく、社内体制の確立と社外専門機関との連携に努めております。

なお、違法行為等を行った使用人に対しては、就業規則等の定めに従い、厳正な処分を行うこととしております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制>

取締役会議事録をはじめとする職務執行に係る各種情報について、法令並びに法令及び定款に適合した社内規程に基づき、その重要度に応じた保存・管理方法及び管理主管部門を定めた上で、当該管理主管部門が適切に保存及び管理を行うこととしております。

また、決算情報をはじめとする重要な企業情報について、法令、証券取引所規則及びこれらに基づき制定したIR基本方針に従い、適時適切な開示を行っております。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

事業活動全般にわたり内在する様々なリスクについて、その発生可能性、影響等を評価し、各々のリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を展開することとし、必要な社内規程・マニュアル類を整備、取締役及び使用人に周知徹底しております。また、各規程主管部門及び内部監査部門は規程・マニュアル類の遵守状況をモニタリングし、継続的にリスクマネジメント活動の改善に努めております。特に、当社経営上重大な影響を及ぼすこととなるリスクに対しては、専任組織や審議体制を整備し、リスクマネジメント体制の強化を図っております。取締役会はリスクマネジメント活動のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行うこととしております。

経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、会社に対する損害・影響等を最小限にとどめるべく、社長を本部長とする「危機対策本部」を招集し、必要な対応を図っております。また、平時においても、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事態を中心に、適時適切に総務部門への報告がなされるとともに、監査役及び内部監査部門にも報告される体制を整備し、早期の段階から監査役及び内部監査部門がリスク状況に関与し、経営から独立した立場から機動的にアドバイスを行うことができる体制を構築することとしております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

取締役会は、法令及び定款に適合した取締役会規程に従い、経営上の重要事項について決定を行うが、業務執行については、所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する取締役以下に執行権限を委譲することとしております。このうち、重要なものについては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行うこととしております。

<当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

グループ会社管理規程において、グループ会社管理に関する基本的な考え方、手続きを定めております。グループ会社各社とは事業戦略・課題認識を共有化し、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要事項など一定レベル以上の事項については、グループ会社各社に対し事前協議・報告を義務付けることとしております。また、グループ会社各社の取締役より業務執行状況や重要な経営課題等について定期的に報告を受け、各社の状況把握に努めるとともに、必要な対応を図っております。

当社の親会社との契約・取引条件等は、その他顧客との取引における契約条件や市場価格を参考に合理的に決定することとしております。

<監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項>

内部監査部門である監査室に監査役事務局機能を置き、監査役の職務を補助する使用人を配置することとしております。

<前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項>

監査役の職務を補助する使用人の人事異動及び人事評価等については、監査役と事前に協議を行うこととしております。

<取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項>

取締役及び使用人は、適時適切に職務執行状況や経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、監査役に報告を行うこととしております。内部者通報窓口（ヘルプライン）の運用状況についても監査役に報告を行うこととしております。

<その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

監査役は取締役会のほか、必要に応じて経営会議に出席し、事業戦略・経営課題を共有するとともに、取締役の職務執行状況を監査しております。また、内部監査部門は、定期的又は必要の都度、監査役と意見交換を行うとともに、監査の実施にあたっては可能な限り連携を図っております。

内部監査及び監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会の審議を経た年度監査方針・監査計画に従い、取締役の業務執行の適法性を中心に監査を実施しております。各監査役は、経営会議への出席、社内会議資料の閲覧や社内スタッフからのレポーティング等を通じて社内状況の把握に常時努めるとともに、チェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施し、監査の質の向上に努めております。書面監査及び実地監査終了後、監査を担当した監査役は監査役会にて監査結果の報告を実施しております。また、子会社の監査役との連携も図り、子会社の状況把握に努めるとともに、必要に応じ子会社に対する調査も実施することとしております。

内部監査につきましては、社長直属の専任組織である監査室（兼務者含む7名）が子会社監査役とも協力して、財務報告にかかる内部統制、プロジェクト管理、顧客情報・個人情報等の情報資産管理、法令遵守等について社内の全部門を対象とした監査を実施しております。重点監査テーマを中心にすべての社内部門及び主要子会社を対象にチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を行い、監査終了後、改善指摘事項を含む報告書を作成し、定期的に社長に報告を行っております。改善指摘事項については、その対応状況を必ずフォローし、より適正な業務運営が確保できるよう努めております。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査各々の実効性をあげるべく、相互に必要なに応じて意見・情報の交換・聴取等を行っております。実地監査にあたりましては可能な限り同期させるなど緊密な連携をとって進めることとしております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

当社は、監査役会設置会社として、取締役会における取締役の職務執行に対する監督機能に加え、社外監査役（3名うち1名は独立役員）が過半数を占める監査役（会）による取締役の職務執行に対する監査機能が二段構えで有効に機能するように努めており、社外取締役は選任しておりませんが、現状の体制は十分に機能していると考えております。

当社では、監査役は取締役会への出席に加え、任意のトップマネジメント機関である経営会議にも陪席し、取締役の職務執行状況の監査及び個々の専門性の見地からの意見・提案の表明を行っております。また監査役会は、取締役会付議案件について事前に提出部門から報告を受け、事前の審査を行っております。

当社の社外監査役である村木央明氏、藤原静雄氏は、上記「5 役員状況」に記載のとおり当社株式を所有しております。

当社の社外監査役である村上裕氏は、当社親会社である新日本製鐵(株)の従業員であります。また、当社の社外監査役である村木央明氏の3親等以内の親族が、当社親会社である新日本製鐵(株)に従業員として勤務しております。

当社と当社の社外監査役である藤原静雄氏との間には会社法427条第1項の契約を締結しており、その内容の概要は、監査役の任務を怠ったことにより、社外監査役が本会社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度としてその責任を免除する旨を定めるものであります。

提出会社の役員報酬

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
取締役	233	13
監査役 (社外監査役を除く。)	19	1
社外監査役	22	2

(注1) 当社の報酬等の総額は、月例で支給する報酬のみであります。

(注2) 上記の取締役及び監査役の人数並びに報酬等の額には、平成21年6月19日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

(注3) 上記の取締役報酬額のほか、使用人兼務取締役5名に対する使用人給与額は79百万円であります。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等については、月例で支給する報酬のみとし、前年度業績を反映した役位別金額をもとに支給を行っております。監査役についても、同様に月例で支給する報酬のみとし、監査役の協議により決定しております。

提出会社の株式の保有状況

< 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 >

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,767百万円

< 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式 >

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本システムディベロップメント	292,600	328	取引先との業務関係強化
日本オラクル(株)	30,000	130	取引先との業務関係強化
日本ベリサイン(株)	2,641	99	取引先との業務関係強化
(株)ヤクルト本社	3,249	8	顧客との関係強化

< 保有目的が純投資目的である投資株式 >

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

< 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人 >

公認会計士の氏名等(継続監査年数)		所属する監査法人
指定社員	河合 利治(4年)	あずさ監査法人
業務執行社員	俵 洋志(1年)	
	山田 尚宏(3年)	

当社の会計監査業務に係る補助者はすべてあずさ監査法人に所属しており、上記の業務執行社員3名の他、公認会計士3名、他8名であります。

コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

<取締役及び監査役の責任免除>

当社は、取締役及び監査役が職務に専念できる環境を構築する観点から、取締役及び監査役の任務を怠ったことにより、取締役及び監査役が本会社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該取締役及び当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役及び当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

<取締役及び監査役の員数>

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。また、監査役を5名以内とする旨を定款で定めております。

<取締役及び監査役の選任決議要件>

当社は、取締役及び監査役を選任する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

<剰余金の処分等の決議>

当社は、資本市場の動向に機動的に対応して、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款で定めております。

<株主総会の特別決議要件の変更>

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項各号に規定する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	1	40	-
連結子会社	6	-	6	-
計	46	1	46	-

(注) 当社と監査法人との間の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので監査証明業務に基づく報酬の金額には「会社法」に基づく監査の報酬等の額を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度につきましては、英文財務諸表の作成に関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,113	4,389
預け金	22,521	25,206
受取手形及び売掛金	32,714	33,881
有価証券	12,992	12,518
商品及び製品	5	-
仕掛品	11,362	4 11,219
原材料及び貯蔵品	142	120
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	-
繰延税金資産	3,463	3,308
その他	607	568
貸倒引当金	158	134
流動資産合計	99,765	91,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,237	5,884
機械装置及び運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品（純額）	2,013	2,384
土地	3 882	3 882
リース資産（純額）	197	1,353
建設仮勘定	257	223
有形固定資産合計	1 9,594	1 10,733
無形固定資産		
ソフトウェア	569	526
のれん	3,177	3,012
リース資産	48	540
その他	32	20
無形固定資産合計	3,828	4,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,745	2 4,797
関係会社長期貸付金	-	12,000
繰延税金資産	5,214	5,142
差入保証金	3,121	3,775
その他	1,276	419
貸倒引当金	722	80
投資その他の資産合計	13,635	26,054
固定資産合計	27,058	40,888
資産合計	126,823	131,966

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,776	14,517
1年内返済予定の長期借入金	12	-
リース債務	137	479
未払金	1,462	1,535
未払費用	2,478	2,384
未払法人税等	4,112	2,559
前受金	7,223	8,092
預り金	255	297
賞与引当金	5,936	5,905
受注損失引当金	-	4 239
プログラム補修引当金	412	291
その他	420	-
流動負債合計	37,227	36,301
固定負債		
リース債務	120	1,539
退職給付引当金	10,364	10,898
役員退職慰労引当金	255	160
固定負債合計	10,740	12,598
負債合計	47,967	48,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	54,676	58,722
自己株式	3	3
株主資本合計	77,575	81,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	52
土地再評価差額金	3 1,276	3 1,276
為替換算調整勘定	13	11
評価・換算差額等合計	1,350	1,235
少数株主持分	2,631	2,679
純資産合計	78,856	83,065
負債純資産合計	126,823	131,966

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	161,539	152,158
売上原価	2 128,286	2, 3 121,070
売上総利益	33,253	31,087
販売費及び一般管理費	1, 2 21,745	1, 2 20,297
営業利益	11,508	10,790
営業外収益		
受取利息	378	317
受取配当金	64	64
持分法による投資利益	2	2
貸倒引当金戻入額	-	219
その他	31	7
営業外収益合計	478	611
営業外費用		
支払利息	0	75
為替差損	5	4
固定資産除却損	33	39
事務所移転費用	-	40
その他	3	20
営業外費用合計	42	179
経常利益	11,943	11,221
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	32	-
特別損失合計	32	-
税金等調整前当期純利益	11,920	11,221
法人税、住民税及び事業税	5,622	4,630
法人税等調整額	499	148
法人税等合計	5,123	4,779
少数株主利益	432	144
当期純利益	6,364	6,298

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
前期末残高	50,564	54,676
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,252
当期純利益	6,364	6,298
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,112	4,046
当期末残高	54,676	58,722
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	73,463	77,575
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,252
当期純利益	6,364	6,298
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,111	4,046
当期末残高	77,575	81,621

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	112
当期変動額合計	248	112
当期末残高	59	52
土地再評価差額金		
前期末残高	1,276	1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,276	1,276
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	2
当期変動額合計	18	2
当期末残高	13	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,083	1,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	115
当期変動額合計	266	115
当期末残高	1,350	1,235
少数株主持分		
前期末残高	2,295	2,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	47
当期変動額合計	336	47
当期末残高	2,631	2,679

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	74,675	78,856
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,252
当期純利益	6,364	6,298
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	163
当期変動額合計	4,181	4,209
当期末残高	78,856	83,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,920	11,221
減価償却費	1,774	2,137
のれん償却額	123	165
貸倒引当金の増減額 (は減少)	606	674
賞与引当金の増減額 (は減少)	75	31
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,219	534
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	73	94
その他の引当金の増減額 (は減少)	30	118
受取利息及び受取配当金	443	381
ゴルフ会員権評価損	32	-
支払利息	0	75
持分法による投資損益 (は益)	2	2
固定資産除却損	33	39
売上債権の増減額 (は増加)	1,419	514
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,074	171
その他の流動資産の増減額 (は増加)	122	62
仕入債務の増減額 (は減少)	1,058	259
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,499	508
その他	90	23
小計	16,964	13,099
利息及び配当金の受取額	431	365
利息の支払額	0	75
法人税等の支払額	6,009	6,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,386	7,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,200	8,146
有価証券の償還による収入	5,000	4,350
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,557	1,608
投資有価証券の取得による支出	3,001	2,871
投資有価証券の売却による収入	27	7
投資有価証券の償還による収入	-	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,470	-
関係会社貸付けによる支出	-	12,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	12,000
差入保証金の差入による支出	-	1,266
差入保証金の回収による収入	-	612
その他	355	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,557	5,731

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20	12
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	2,252	2,252
少数株主への配当金の支払額	93	96
リース債務の返済による支出	179	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,545	2,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,272	1,311
現金及び現金同等物の期首残高	34,154	35,427
現金及び現金同等物の期末残高	<u>35,427</u> ₁	<u>34,115</u> ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NS S L C サービス(株) NSフィナンシャルマネジメント コンサルティング(株) (株)金融エンジニアリング・グループ エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp. (株)金融エンジニアリング・グループ は、平成20年5月に全株式を取得した ため、第1四半期連結会計期間より連 結の範囲に含めております。なお、みな し取得日を第1四半期連結会計期間末 日としているため、連結損益計算書及 び連結キャッシュ・フロー計算書につ いては、第2四半期連結会計期間以降 のみを連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称</p> <p>議決権の過半数を自己の計算において 所有しているにもかかわらず、子会社 としなかった会社等はありません。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NS S L C サービス(株) NSフィナンシャルマネジメント コンサルティング(株) (株)金融エンジニアリング・グループ エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp.</p> <p>主要な非連結子会社の名称</p> <p>議決権の過半数を自己の計算において 所有しているにもかかわらず、子会社 としなかった会社等はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社北海道高度情報技術センター</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社北海道高度情報技術センター</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件（上海）有限公司及びNS Solutions USA Corp.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更してあります。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>プログラム補修引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,145百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ172百万円増加しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
リース取引に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に197百万円、無形固定資産に48百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ0百万円、10,239百万円、156百万円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は 348百万円、「差入保証金の回収による収入」は35百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,190百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,845百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 7百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円
3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 90百万円	3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 160百万円
4	4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は188百万円であります。
5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 10百万円	5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 8百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,334百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,520百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,229百万円であります。</p> <p>3</p>	給料諸手当	7,334百万円	賞与引当金繰入額	1,292百万円	退職給付費用	541百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	減価償却費	265百万円	のれん償却額	123百万円	営業支援費	3,520百万円	貸倒引当金繰入額	609百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,456百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">3,279百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,288百万円であります。</p> <p>3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、239百万円であります。</p>	給料諸手当	7,456百万円	賞与引当金繰入額	1,169百万円	退職給付費用	381百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	減価償却費	208百万円	のれん償却額	165百万円	営業支援費	3,279百万円
給料諸手当	7,334百万円																														
賞与引当金繰入額	1,292百万円																														
退職給付費用	541百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																														
減価償却費	265百万円																														
のれん償却額	123百万円																														
営業支援費	3,520百万円																														
貸倒引当金繰入額	609百万円																														
給料諸手当	7,456百万円																														
賞与引当金繰入額	1,169百万円																														
退職給付費用	381百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																														
減価償却費	208百万円																														
のれん償却額	165百万円																														
営業支援費	3,279百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120			52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,202	117	20	1,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 117株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,192	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月1日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120			52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,299	15		1,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,113百万円	現金及び預金勘定 4,389百万円
預け金勘定 22,521百万円	預け金勘定 25,206百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 8,792百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 4,520百万円
現金及び現金同等物 35,427百万円	現金及び現金同等物 34,115百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。	2
(株)金融エンジニアリング・グループ (平成20年6月30日現在)	
流動資産 481百万円	
固定資産 299百万円	
のれん 3,301百万円	
流動負債 278百万円	
固定負債 53百万円	
株式の取得価額 3,751百万円	
現金及び現金同等物 280百万円	
差引: 株式取得による支出 3,470百万円	
3	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,097百万円及び2,202百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための、サーバー類(工具、器具及び備品)、ソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類(工具、器具及び備品)、及びソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="794 734 1141 862"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,935百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,348百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,412百万円	1年超	4,935百万円	合計	6,348百万円
1年内	1,412百万円						
1年超	4,935百万円						
合計	6,348百万円						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,389	4,389	-
(2) 預け金	25,206	25,206	-
(3) 受取手形及び売掛金	33,881	33,881	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,518	12,518	-
その他有価証券	565	565	-
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,137	137
資産計	88,561	88,698	137
(6) 支払手形及び買掛金	14,517	14,517	-
(7) 未払金	1,535	1,535	-
(8) 未払費用	2,384	2,384	-
(9) 未払法人税等	2,559	2,559	-
(10) 預り金	297	297	-
(11) リース債務(*)	1,773	1,773	0
負債計	23,066	23,066	0

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務245百万円は含めておりません。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額
 によっております。

(11) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利
 率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,138
投資事業有限責任組合	92
差入保証金	3,775

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認めら
 れます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,389	-
預け金	25,206	-
受取手形及び売掛金	33,881	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	998	-
満期保有目的の債券(社債)	7,000	-
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	4,520	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-
関係会社長期貸付金	-	12,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	479	442	458	63	37	538

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113	176	63
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	113	176	63
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	306	187	118
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	306	187	118
合計	419	364	55

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー		6,992
社債		4,000
金銭信託		
政府短期証券		1,309
譲渡性預金		690
(2) 子会社株式及び関連会社株式		7
(3) その他有価証券		
非上場株式		1,278
投資事業組合への出資		95
非上場債券		3,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	6,992	
社債	4,000	
政府短期証券	1,309	
譲渡性預金	690	
小計	12,992	
その他有価証券		
非上場債券		3,000
小計		3,000
合計	12,992	3,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) コマーシャルペーパー	998	998	-
(2) 社債	7,000	7,000	-
(3) 譲渡性預金	4,520	4,520	-
合計	12,518	12,518	-

2 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	565	421	144
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	565	421	144

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:4,138百万円及び92百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	10,364百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,364百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	
ホ 未認識過去勤務債務	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	10,364百万円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	10,364百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱、エヌシーアイ総合システム㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,045百万円
ロ 利息費用	161百万円
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	316百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,523百万円
ト その他	438百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,962百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
 2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50% ~ 2.48%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	145,958百万円
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円
差引額	<u>4,989百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)

0.09%

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	10,898百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,898百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	
ホ 未認識過去勤務債務	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	10,898百万円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	10,898百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	977百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	400百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	737百万円
ト その他	452百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,189百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
 2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.60% ~ 2.00%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	127,937百万円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円
差引額	<u>27,699百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年3月31日現在)

0.09%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,212百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,416百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,968百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,755百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,677百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,463百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,214百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,212百万円	賞与引当金	2,416百万円	ソフトウェア費用	594百万円	未払事業税	340百万円	連結会社間内部利益消去	134百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	1,228百万円	繰延税金資産小計	8,968百万円	評価性引当額	212百万円	繰延税金資産合計	8,755百万円	プログラム等準備金積立額	78百万円	繰延税金負債合計	78百万円	繰延税金資産(負債)の純額	8,677百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,463百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,214百万円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税等均等割	0.5%	のれん償却	0.4%	法人税等特別控除等	0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,410百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,728百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,512百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,451百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,308百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,142百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	4,433百万円	賞与引当金	2,410百万円	ソフトウェア費用	498百万円	未払事業税	236百万円	連結会社間内部利益消去	129百万円	その他	1,020百万円	繰延税金資産小計	8,728百万円	評価性引当額	216百万円	繰延税金資産合計	8,512百万円	プログラム等準備金積立額	24百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	繰延税金負債合計	60百万円	繰延税金資産(負債)の純額	8,451百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,308百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,142百万円
退職給付引当金	4,212百万円																																																																												
賞与引当金	2,416百万円																																																																												
ソフトウェア費用	594百万円																																																																												
未払事業税	340百万円																																																																												
連結会社間内部利益消去	134百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																																												
その他	1,228百万円																																																																												
繰延税金資産小計	8,968百万円																																																																												
評価性引当額	212百万円																																																																												
繰延税金資産合計	8,755百万円																																																																												
プログラム等準備金積立額	78百万円																																																																												
繰延税金負債合計	78百万円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	8,677百万円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,463百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	5,214百万円																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																												
住民税等均等割	0.5%																																																																												
のれん償却	0.4%																																																																												
法人税等特別控除等	0.7%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.0%																																																																												
退職給付引当金	4,433百万円																																																																												
賞与引当金	2,410百万円																																																																												
ソフトウェア費用	498百万円																																																																												
未払事業税	236百万円																																																																												
連結会社間内部利益消去	129百万円																																																																												
その他	1,020百万円																																																																												
繰延税金資産小計	8,728百万円																																																																												
評価性引当額	216百万円																																																																												
繰延税金資産合計	8,512百万円																																																																												
プログラム等準備金積立額	24百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																																												
繰延税金負債合計	60百万円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	8,451百万円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,308百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	5,142百万円																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象範囲は従来から変更ありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	24,526	売掛金	2,084
									前受金	4,241
							受取利息	107	1年内回収予定 の関係会社長期 貸付金	12,000

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッセツ・ ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取		・資金の 預託先 ・役員の兼任	受取利息	140	預け金	22,521
							資金の預入 資金の払戻	35,600 37,200		

(注) 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発 等の販売その他	26,506	売掛金	1,998
							前受金		4,621	
							受取利息	117	関係会社長期貸 付金	12,000

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッセツ・ ファイナ ンス(株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取		・資金の 預託先	受取利息	84	預け金	25,206
							資金の預入 資金の払戻	36,600 34,000		

- (注) 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,438円27銭	1,516円79銭
1株当たり当期純利益	120円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	118円84銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,364	6,298
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,364	6,298
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,863	52,997,818

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	12			
1年以内に返済予定のリース債務	137	479	6.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	120	1,539	4.7	平成23年4月1日～ 平成41年10月15日
その他有利子負債				
合計	270	2,018		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、「平均利率」には、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、含めておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	442	458	63	37

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	32,637	37,165	32,575	49,778
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	2,042	2,224	1,428	5,526
四半期純利益 (百万円)	1,004	1,309	883	3,100
1株当たり 四半期純利益 (円)	18.96	24.70	16.68	58.51

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275	2,200
預け金	22,521	25,206
受取手形	212	123
売掛金	¹ 28,720	¹ 31,053
有価証券	10,992	9,998
仕掛品	10,969	⁴ 11,262
原材料及び貯蔵品	115	103
前払費用	194	100
関係会社短期貸付金	60	150
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	-
繰延税金資産	2,132	2,039
未収入金	705	789
その他	97	133
貸倒引当金	152	129
流動資産合計	90,845	83,033
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,881	5,554
構築物（純額）	247	199
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,765	2,031
土地	³ 881	³ 881
リース資産（純額）	113	1,319
建設仮勘定	196	200
有形固定資産合計	² 9,087	² 10,188
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	562	511
電気通信施設利用権	17	14
リース資産	42	537
その他	4	2
無形固定資産合計	627	1,066

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,728	4,767
関係会社株式	5,019	5,019
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	-	12,000
破産更生債権等	645	0
長期前払費用	17	15
繰延税金資産	4,376	4,184
差入保証金	2,622	3,332
その他	176	181
貸倒引当金	687	51
投資その他の資産合計	17,019	29,570
固定資産合計	26,734	40,825
資産合計	117,580	123,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,669	15,511
リース債務	81	453
未払金	232	353
未払費用	2,018	2,003
未払法人税等	3,191	2,015
未払消費税等	832	854
前受金	7,185	8,082
預り金	8,732	9,614
賞与引当金	3,317	3,362
受注損失引当金	-	236
プログラム補修引当金	392	258
その他	378	-
流動負債合計	42,030	42,745
固定負債		
リース債務	82	1,527
退職給付引当金	8,724	9,210
役員退職慰労引当金	91	45
固定負債合計	8,899	10,783
負債合計	50,930	53,528

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金合計	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	114	35
繰越利益剰余金	44,810	48,456
利益剰余金合計	45,087	48,655
自己株式	3	3
株主資本合計	67,987	71,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	52
土地再評価差額金	3 1,276	3 1,276
評価・換算差額等合計	1,336	1,224
純資産合計	66,650	70,330
負債純資産合計	117,580	123,859

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3 141,990	3 135,002
売上原価	2, 3 116,001	2, 3, 4 110,065
売上総利益	25,988	24,937
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 17,715	1, 2, 3 16,372
営業利益	8,273	8,565
営業外収益		
受取利息	3 249	3 204
有価証券利息	118	109
受取配当金	3 382	3 609
貸倒引当金戻入額	-	218
その他	6	3
営業外収益合計	757	1,144
営業外費用		
支払利息	3 35	3 86
為替差損	6	3
固定資産除却損	23	23
その他	2	18
営業外費用合計	69	131
経常利益	8,962	9,578
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
関係会社株式評価損	89	-
ゴルフ会員権評価損	24	-
特別損失合計	114	-
税引前当期純利益	8,857	9,578
法人税、住民税及び事業税	4,039	3,550
法人税等調整額	435	207
法人税等合計	3,603	3,757
当期純利益	5,253	5,820

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37,683	31.1	37,025	32.5
外注費		52,706	43.5	46,642	41.0
労務費	1	17,510	14.5	17,191	15.1
経費	2	13,131	10.9	13,041	11.4
当期総製造費用		121,032	100.0	113,902	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,623		10,969	
合計		130,655		124,871	
期末仕掛品たな卸高		10,969		11,262	
他勘定振替高	3	3,683		3,543	
売上原価		116,001		110,065	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,449百万円 退職給付費用 970百万円	1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,466百万円 退職給付費用 447百万円
2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 4,288百万円 修繕費 902百万円	2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 4,574百万円 修繕費 906百万円
3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 3,301百万円	3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 3,074百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163	163
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163	163
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	235	114
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	121	78
当期変動額合計	121	78
当期末残高	114	35
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,688	44,810
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,252
当期純利益	5,253	5,820
自己株式の処分	0	-
プログラム等準備金の取崩	121	78
当期変動額合計	3,122	3,646
当期末残高	44,810	48,456
利益剰余金合計		
前期末残高	42,086	45,087
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,252
当期純利益	5,253	5,820
自己株式の処分	0	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,001	3,567
当期末残高	45,087	48,655

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	64,986	67,987
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,252
当期純利益	5,253	5,820
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,000	3,567
当期末残高	67,987	71,555
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	112
当期変動額合計	248	112
当期末残高	59	52
 土地再評価差額金		
前期末残高	1,276	1,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,276	1,276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,088	1,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	112
当期変動額合計	248	112
当期末残高	1,336	1,224

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	63,897	66,650
当期変動額		
剰余金の配当	2,252	2,252
当期純利益	5,253	5,820
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	112
当期変動額合計	2,752	3,680
当期末残高	66,650	70,330

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生日に費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 重要な収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,066百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ176百万円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準	<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に113百万円、無形固定資産に42百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,917百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4,243百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,528百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 9,521百万円</p> <p>3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 90百万円</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 10百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 1,000百万円</p>	売掛金	2,273百万円	買掛金	4,917百万円	未払費用	351百万円	前受金	4,243百万円	預り金	8,528百万円	<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,306百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,364百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 9,948百万円</p> <p>3 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 160百万円</p> <p>4 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は187百万円であります。</p> <p>5 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 8百万円</p> <p>連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 1,103百万円</p>	売掛金	2,172百万円	買掛金	4,306百万円	未払費用	422百万円	前受金	4,651百万円	預り金	9,364百万円
売掛金	2,273百万円																				
買掛金	4,917百万円																				
未払費用	351百万円																				
前受金	4,243百万円																				
預り金	8,528百万円																				
売掛金	2,172百万円																				
買掛金	4,306百万円																				
未払費用	422百万円																				
前受金	4,651百万円																				
預り金	9,364百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 57% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 43%</p> <p>給料諸手当 5,479百万円 賞与引当金繰入額 867百万円 退職給付費用 466百万円 減価償却費 190百万円 営業支援費 3,301百万円 業務委託費 1,915百万円 研究開発費 1,198百万円 貸倒引当金繰入額 602百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,198百万円</p> <p>3 関係会社に対するものは次のとおりであります。 1)売上高 25,217百万円 2)営業費用 1 材料費 10,103百万円 2 外注費 29,799百万円 3 その他経費 3,581百万円 3)営業外収益 1 受取利息 108百万円 2 受取配当金 318百万円 4)営業外費用 支払利息 35百万円</p> <p>4</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 55% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 45%</p> <p>給料諸手当 5,501百万円 賞与引当金繰入額 896百万円 退職給付費用 287百万円 減価償却費 154百万円 営業支援費 3,074百万円 業務委託費 1,901百万円 研究開発費 1,205百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,205百万円</p> <p>3 関係会社に対するものは次のとおりであります。 1)売上高 27,339百万円 2)営業費用 1 材料費 9,201百万円 2 外注費 27,126百万円 3 その他経費 2,695百万円 3)営業外収益 1 受取利息 119百万円 2 受取配当金 544百万円 4)営業外費用 支払利息 10百万円</p> <p>4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 236百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,202	117	20	1,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 117株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 20株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,299	15		1,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための、サーバー類(工具、器具及び備品)、ソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類(工具、器具及び備品)、及びソフトウェア等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,935百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,348百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,412百万円	1年超	4,935百万円	合計	6,348百万円
1年内	1,412百万円						
1年超	4,935百万円						
合計	6,348百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式(関係会社出資金含む)	5,140
(2)関連会社株式	0
計	5,140

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,550百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,349百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,777百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,587百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6,509百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,132百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,376百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,550百万円	賞与引当金	1,349百万円	ソフトウェア費用	484百万円	未払事業税	263百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	1,088百万円	繰延税金資産小計	6,777百万円	評価性引当額	189百万円	繰延税金資産合計	6,587百万円	プログラム等準備金積立額	78百万円	繰延税金負債合計	78百万円	繰延税金資産(負債)の純額	6,509百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,132百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,376百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,747百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,368百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,478百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,285百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6,224百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,039百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,184百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,747百万円	賞与引当金	1,368百万円	ソフトウェア費用	379百万円	未払事業税	186百万円	その他	796百万円	繰延税金資産小計	6,478百万円	評価性引当額	193百万円	繰延税金資産合計	6,285百万円	プログラム等準備金積立額	24百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	繰延税金負債合計	60百万円	繰延税金資産(負債)の純額	6,224百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,039百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,184百万円
退職給付引当金	3,550百万円																																																								
賞与引当金	1,349百万円																																																								
ソフトウェア費用	484百万円																																																								
未払事業税	263百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																								
その他	1,088百万円																																																								
繰延税金資産小計	6,777百万円																																																								
評価性引当額	189百万円																																																								
繰延税金資産合計	6,587百万円																																																								
プログラム等準備金積立額	78百万円																																																								
繰延税金負債合計	78百万円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	6,509百万円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,132百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	4,376百万円																																																								
退職給付引当金	3,747百万円																																																								
賞与引当金	1,368百万円																																																								
ソフトウェア費用	379百万円																																																								
未払事業税	186百万円																																																								
その他	796百万円																																																								
繰延税金資産小計	6,478百万円																																																								
評価性引当額	193百万円																																																								
繰延税金資産合計	6,285百万円																																																								
プログラム等準備金積立額	24百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																								
繰延税金負債合計	60百万円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	6,224百万円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,039百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	4,184百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257円61銭	1,327円05銭
1株当たり当期純利益	99円13銭	109円82銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,253	5,820
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,253	5,820
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,863	52,997,818

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	450,000	3,870
		(株)日本システムディベロップメント	292,600	328
		大連華信計算機技術股? 有限公司	3,555,000	186
		日本オラクル(株)	30,000	130
		日本ベリサイン(株)	2,641	99
		ジャフコ・スーパーV3 - A号 投資事業有限責任組合	1	92
		デジタル・アース(株)	800	20
		箱根カントリー倶楽部	1	8
		(株)ヤクルト本社	3,249	8
		(株)大分県自治体共同アウトソーシングセンター	30	4
		その他(9銘柄)	817	19
計		4,335,139	4,767	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	三菱UFJリース(株) 社債	2,000	2,000
		三井住友ファイナンス&リース(株) 社債	2,000	2,000
		三菱UFJリース(株) 社債	1,000	1,000
		オリックス(株) 社債	1,000	1,000
		オリックス(株) 社債	1,000	1,000
		JAバンク大阪信連 譲渡性預金	1,000	1,000
		JAバンク兵庫信連 譲渡性預金	1,000	1,000
		オリックス(株) コマーシャルペーパー	1,000	998
		計	10,000	9,998

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,485	189	38	8,636	3,081	510	5,554
構築物	1,967	1	5	1,962	1,763	47	199
機械及び装置	8			8	8	0	0
車両運搬具	2			2	2	0	0
工具、器具及び備品	6,890	1,039	1,261	6,669	4,637	739	2,031
土地	881			881			881
リース資産	174	1,630	30	1,775	455	232	1,319
建設仮勘定	196	1,058	1,054	200			200
有形固定資産計	18,608	3,919	2,390	20,137	9,948	1,530	10,188
無形固定資産							
特許権	33		3	29	29	0	0
ソフトウェア	1,087	180	242	1,025	513	228	511
電気通信施設利用権	116			116	101	3	14
リース資産	59	719		779	241	162	537
その他	17		0	16	13	1	2
無形固定資産計	1,313	900	247	1,966	900	397	1,066
長期前払費用	28	13	0	41	26	19	15
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び減少額のうち主な内容は以下のとおりです。

- 1 建物の増加は、主にデータセンター設備の取得によるものです。
- 2 工具、器具及び備品の増加は、主にコンピュータ及び関連機器等の取得によるものです。
- 3 工具、器具及び備品の減少は、主にコンピュータ及び関連機器等の除却によるものです。
- 4 ソフトウェアの増加は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの取得によるものです。
- 5 ソフトウェアの減少は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの償却完了によるものです。
- 6 リース資産の増加は、主に顧客サービスのためのリース資産の取得によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	840	31	473	218	180
賞与引当金	3,317	3,362	3,317		3,362
受注損失引当金		236			236
プログラム補修引当金	392	258	392		258
役員退職慰労引当金	91		46		45

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金 当期減少額(その他)218百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
普通預金	823
当座預金	1,370
計	2,194
合計	2,200

預け金

相手先	金額(百万円)
ニッテツ・ファイナンス(株)	25,206
合計	25,206

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)荏原製作所	62
ポップリベット・ファスナー(株)	25
(株)アルバック	11
日本ビクター(株)	7
(株)ホギメディカル	5
その他	9
合計	123

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月 満期	71
" 5月 "	13
" 6月 "	34
" 7月 "	3
合計	123

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵株	1,998
総務省	1,709
NTTファイナンス株	1,175
日本電子計算機株	1,156
ソフトバンクモバイル株	1,028
その他	23,984
合計	31,053

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	
28,720	141,695	139,363	31,053	81.8	77.0

仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発	11,262
合計	11,262

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
ソフトウェア等	102
情報機器保守部品	0
合計	103

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
新日本製鐵株	12,000
合計	12,000

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
NSSLCサービス(株)	2,062
富士通(株)	784
東芝ソリューション(株)	784
日本オラクル(株)	616
ネットワークシステムズ(株)	550
その他	10,712
合計	15,511

前受金

区分	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	4,621
日立キャピタル(株)	475
東京センチュリーリース(株)	245
ソフトバンクモバイル(株)	237
(株)リクルート	180
その他	2,321
合計	8,082

預り金

区分	金額(百万円)
NSSOLグループCMS	9,364
源泉税	195
保証金	50
その他	3
合計	9,614

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,210
合計	9,210

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告ホームページ http://www.ns-sol.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、当社の株主が、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 当社定款に定める権利
 株主に割当てを受ける権利を与える募集株式の割当てを受ける権利
 株主に割当てを受ける権利を与える募集株新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)平成21年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期(自 平成21年4月1日至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

第30期第2四半期(自 平成21年7月1日至 平成21年9月30日)平成21年11月10日関東財務局長に提出

第30期第3四半期(自 平成21年10月1日至 平成21年12月31日)平成22年2月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白川芳樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田尚宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日鉄ソリューションズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合利治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田尚宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日鉄ソリューションズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合利治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白川芳樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田尚宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合利治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田尚宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。